

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,387,032	4,144,481	9,097,588
経常利益 (千円)	167,974	33,012	404,359
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	117,610	1,866	285,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,370	70,520	452,433
純資産額 (千円)	9,547,348	9,625,931	9,733,719
総資産額 (千円)	12,984,975	13,190,457	13,279,520
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	126.21	2.00	306.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.5	73.0	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,801	41,633	614,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,858	130,852	384,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,733	25	170,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,205,833	2,162,518	2,271,499

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.61	21.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第2四半期連結累計期間ならびに第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、米中の貿易摩擦の動向等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2018年5月には、韓国における営業活動、市場開拓と購買活動を本格的に行うため、ソウル連絡事務所を現地法人化してFUJICO KOREA CO.,LTD.を設立し、6月から販売活動を開始いたしました。また、2018年3月に設立したSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.につきましては稼働に向けた整備を進めています。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材、建装資材、自動車資材の販売が減少したこともあり、売上高は41億44百万円（前年同四半期比94.5%）となりました。損益面におきましては、売上高の減少の影響や材料費の増加により営業損失48百万円（前年同四半期は営業利益1億21百万円）となり、経常利益33百万円（前年同四半期比19.7%）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフを中心に、販売は好調に推移しました。エネルギー資材につきましては、販売は低調に推移しましたが売上総利益率は改善しました。その結果、売上高9億29百万円（前年同四半期比106.0%）、セグメント利益36百万円（前年同四半期比102.1%）となりました。

工業資材

工業資材については、土木資材が減少するなど販売は大きく減少しました。その結果、売上高15億90百万円（前年同四半期比90.7%）、セグメント利益2億58百万円（前年同四半期比71.0%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年同四半期に比べ軟調に推移しました。自動車資材につきましては、需要の減少により販売は大きく減少しました。その結果、売上高13億87百万円（前年同四半期比92.8%）、セグメント利益70百万円（前年同四半期比64.5%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組みましたが軟調に推移しました。その結果、売上高2億36百万円（前年同四半期比90.2%）、セグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、131億90百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億86百万円、現金及び預金が98百万円それぞれ減少し、商品及び製品が1億50百万円、仕掛品が1億8百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、35億64百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億92百万円増加し、長期借入金が1億35百万円、電子記録債務が45百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、96億25百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が46百万円、利益剰余金が39百万円、為替換算調整勘定が27百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は21億62百万円と前連結会計年度末に比べて1億8百万円（4.8%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、41百万円（前年同四半期は1億22百万円増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少額3億17百万円、たな卸資産の増加額2億82百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前年同四半期は45百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は1億3百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出43百万円、配当の支払額37百万円等によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		1,000,000		1,716,300		1,599,813

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	171,000	18.35
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	129,028	13.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	46,400	4.98
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	37,366	4.01
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	37,200	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	23,100	2.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	21,600	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	2.15
楠本 学	大阪府中央区	16,200	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	16,200	1.74
計		518,094	55.61

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式 68,328株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,500	9,305	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,305	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 28株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	68,300		68,300	6.83
計		68,300		68,300	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,499	2,665,318
受取手形及び売掛金	2,306,620	2,020,377
電子記録債権	692,662	655,750
商品及び製品	1,066,433	1,217,047
仕掛品	287,996	396,407
原材料及び貯蔵品	468,421	491,665
その他	183,395	230,745
貸倒引当金	57	480
流動資産合計	7,768,971	7,676,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,133	3,227,993
減価償却累計額	1,898,370	1,938,982
建物及び構築物(純額)	1,313,762	1,289,011
機械装置及び運搬具	5,845,967	5,764,704
減価償却累計額	5,515,134	5,392,486
機械装置及び運搬具(純額)	330,833	372,218
土地	1,589,297	1,579,132
建設仮勘定	22,926	26,356
その他	472,999	509,434
減価償却累計額	280,072	288,081
その他(純額)	192,927	221,352
有形固定資産合計	3,449,747	3,488,071
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	70,174
ソフトウェア仮勘定	19,600	7,744
その他	18,024	14,459
無形固定資産合計	91,812	92,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,780	1,607,595
繰延税金資産	175,163	207,160
その他	123,850	126,745
貸倒引当金	6,806	8,324
投資その他の資産合計	1,968,988	1,933,176
固定資産合計	5,510,549	5,513,625
資産合計	13,279,520	13,190,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,370	440,815
電子記録債務	748,510	702,802
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債		100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,900	271,400
未払法人税等	68,425	58,987
賞与引当金	177,922	173,365
その他	306,249	317,974
流動負債合計	2,200,377	2,415,346
固定負債		
社債	100,000	
長期借入金	307,300	171,600
退職給付に係る負債	660,477	682,236
その他	277,645	295,343
固定負債合計	1,345,423	1,149,179
負債合計	3,545,801	3,564,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	6,116,082	6,076,949
自己株式	223,243	223,243
株主資本合計	9,208,951	9,169,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,693	406,030
為替換算調整勘定	112,454	84,837
退職給付に係る調整累計額	40,379	34,754
その他の包括利益累計額合計	524,767	456,112
純資産合計	9,733,719	9,625,931
負債純資産合計	13,279,520	13,190,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	4,387,032	4,144,481
売上原価	3,326,296	3,224,321
売上総利益	1,060,735	920,159
販売費及び一般管理費	¹ 939,175	¹ 968,695
営業利益又は営業損失()	121,559	48,535
営業外収益		
受取利息	3,907	5,275
受取配当金	8,180	10,465
不動産賃貸料	40,857	41,120
為替差益	3,180	27,592
その他	7,829	13,561
営業外収益合計	63,955	98,015
営業外費用		
支払利息	7,918	7,169
売上割引	4,774	4,510
不動産賃貸原価	4,044	3,995
その他	803	791
営業外費用合計	17,540	16,467
経常利益	167,974	33,012
特別損失		
固定資産除却損	0	856
災害による損失		² 9,617
特別損失合計	0	10,474
税金等調整前四半期純利益	167,974	22,537
法人税、住民税及び事業税	42,512	36,360
法人税等調整額	7,852	11,956
法人税等合計	50,364	24,403
四半期純利益又は四半期純損失()	117,610	1,866
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	117,610	1,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	117,610	1,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,386	46,663
為替換算調整勘定	44,520	27,616
退職給付に係る調整額	6,894	5,625
その他の包括利益合計	147,760	68,654
四半期包括利益	265,370	70,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,370	70,520
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,974	22,537
減価償却費	128,309	127,565
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,562	30,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,902	1,995
受取利息及び受取配当金	12,087	15,741
支払利息	7,918	7,169
有形固定資産除却損	0	856
災害損失		9,617
売上債権の増減額(は増加)	116,358	317,396
たな卸資産の増減額(は増加)	24,306	282,630
仕入債務の増減額(は減少)	146,456	71,658
長期前払費用の増減額(は増加)	7,943	8,926
その他	88,163	78,363
小計	186,149	77,840
利息及び配当金の受取額	12,187	15,984
利息の支払額	7,860	7,260
法人税等の還付額		1,931
法人税等の支払額	67,674	45,280
災害損失の支払額		1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,801	41,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	492,000	504,000
定期預金の払戻による収入	492,000	492,000
有形固定資産の取得による支出	38,687	102,072
無形固定資産の取得による支出	6,352	16,942
貸付けによる支出	2,410	
貸付金の回収による収入	1,589	162
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,858	130,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	47,196	43,200
セール・アンド・リースバックによる収入		4,791
リース債務の返済による支出	22,693	24,566
自己株式の取得による支出	159	
配当金の支払額	33,684	37,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,733	25
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,949	19,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,739	108,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,572	2,271,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,205,833	2,162,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJICO KOREA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	75,999千円	31,357千円
電子記録債権	127,635千円	84,530千円
電子記録債務	117,284千円	96,311千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃及び荷造費	145,713千円	124,271千円
給料	229,069千円	240,976千円
賞与引当金繰入額	59,752千円	60,714千円
貸倒引当金繰入額	3,903千円	1,995千円
退職給付費用	18,219千円	18,545千円

2 災害による損失

大阪府北部地震及び台風21号、台風24号により被害を受けた損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,697,833千円	2,665,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	492,000千円	502,800千円
現金及び現金同等物	2,205,833千円	2,162,518千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、基準日が2017年3月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,266	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	876,916	1,752,528	1,495,069	4,124,514	262,517	4,387,032
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	876,916	1,752,528	1,495,069	4,124,514	262,517	4,387,032
セグメント利益又は損失()	35,906	363,815	109,823	509,545	9,016	500,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	509,545
「その他」の区分の利益	9,016
全社費用(注)	387,748
棚卸資産の調整額	10,658
その他の調整額	1,878
四半期連結損益計算書の営業利益	121,559

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	929,802	1,590,321	1,387,495	3,907,619	236,862	4,144,481
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	929,802	1,590,321	1,387,495	3,907,619	236,862	4,144,481
セグメント利益又は損失()	36,657	258,379	70,846	365,884	7,086	358,797

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,884
「その他」の区分の利益	7,086
全社費用(注)	399,804
棚卸資産の調整額	3,834
その他の調整額	3,693
四半期連結損益計算書の営業損失()	48,535

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	126円21銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	117,610	1,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	117,610	1,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(注)1.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。